令和3年2月15日 大都市行財政制度に関する特別委員会

委 員 会 資 料

行 財 政 局

# 目 次

1 要	望に対する主な措置状	- 沪																		-	1
-----	------------	-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---	---

## 要望に対する主な措置状況

要望項目	結果の概要
1 地方交付税の 必要額の確保等	(1) 一般財源総額の確保 ・新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な 減収となる中で、地方交付税等の一般財源総額について、 交付団体ベースで前年度を 0.2 兆円上回る 62.0 兆円を確保 ・地方交付税総額について、前年度を 0.9 兆円上回る 17.4 兆 円を確保
	地方税 38 兆 802 億円 (前年度比▲2 兆 8, 564 億円) 地方譲与税 1 兆 8, 219 億円 ( 同 ▲7, 867 億円) 地方特例交付金 3, 577 億円 ( 同 +1, 570 億円) 地方交付税 17 兆 4, 385 億円 ( 同 +8, 503 億円) 臨時財政対策債 5 兆 4, 796 億円 ( 同 +2 兆 3, 399 億円) 一般財源総額 63 兆 1, 432 億円 ( 同 ▲2, 886 億円) (交付団体ベース) 61 兆 9, 932 億円 ( 同 +2, 414 億円) ※ 一般財源総額、地方税、地方譲与税は、令和 2 年度徴収猶予の特例 分 2, 145 億円を除く
	<ul> <li>(2)「地域デジタル社会推進費」の創設</li> <li>・デジタル化によるメリットを享受できる地域社会のデジタル化を集中的に推進するため、新たに「地域デジタル社会推進費」0.2 兆円を計上(令和3・4年度)</li> <li>(配分) 道府県: 800億円市町村:1,200億円</li> </ul>

# 要望項目

### 結果の概要

## 2 地方債制度の 充実

#### (1) 防災・減災、国土強靭化の推進

- ・緊急自然災害防止対策事業費の対象事業を大幅に拡充し、事業費を 0.1 兆円増額した上で、「防災・減災、国土強靭化のための 5 か年加速化対策」の期間を踏まえ、事業期間を 5 年間延長
- ・緊急防災・減災事業費について、対象事業を拡充した上で、 緊急自然災害防止対策事業費と同様に、事業期間を5年間延長

#### (参考)

#### 〇緊急自然災害防止対策事業費

災害の発生予防・拡大防止を目的として地方単独で実施する防災 インフラの整備事業

#### 【対象事業の拡充】

- ·流域治水対策(内水氾濫対策等)
- ・道路防災(橋梁・道路の洗堀・流失対策)

#### 【事業費】

4,000 億円 (令和2年度:3,000億円)

#### 【充当率等】

充当率:100%、元利償還金に対する交付税措置率:70%

#### 〇緊急防災 · 減災事業費

東日本大震災等を教訓として全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災のための地方単独事業

#### 【対象事業の拡充】

- ・避難所における新型コロナウイルス感染症対策 (発熱者専用室、間仕切り、非接触対応設備等)
- ・社会福祉法人等の福祉施設等における豪雨災害対策に対す る補助(避難路、避難エレベーター、止水版・防災扉等)

#### 【事業費】

5,000億円

#### 【充当率等】

充当率:100%、元利償還金に対する交付税措置率:70%